

学校自己評価書

奈良学園小学校

※網掛け項目＝今年度重点取り組み項目

大項目	中項目	小項目	具体的評価項目及び指標	取組と成果	評価	評価の観点・理由	課題及び改善方策
I 教育活動に関するもの	(1) 教育目標・教育計画	① 教育目標の設定	②所属長方針を提示し、特色ある教育活動を推進する。しかし、新型コロナウイルス感染症への対応となったことを受け、指導計画を再度検討・作成する。(各教科シラバスの作成の有無)	②新型コロナウイルス感染症への対応においても、所属長方針をもとに、本校ならではの教育の特色を打ち出した。また、臨時休校を受け、新しい学校生活を加味した教育計画を立案し、途切れることなく教育活動を展開した。	A	②コロナ禍における教育計画として、新しい学校生活への移行と一人一台PCを活用した教育への移行に取り組んだ。年度当初の年間指導計画を時宜に合わせた内容へと見直した教育活動の適性について自己評価した。 ④「学校は、児童に適切な教育活動を行っている」ことに対して、95%以上の保護者が肯定的な回答をしている。	②④感染に対応した学校の生活様式を確立するとともに、一人一台PCの学習環境を年次的に構築し、効率的で効果的な教育内容となる教育計画の構築・実践を行う。また、進捗管理を定期的実施するとともに、保護者との情報共有に努める。
		② 教育計画の作成	④各学年・分掌ごとに設定した重点項目・目標の進捗管理を行いながら取り組みを具現化する。(保護者アンケート結果80%以上)	A			
		③ 教育課程の編成					
		④ 教育活動の評価					
	(2) 教科指導	① 学習指導計画の立案	②新学習指導要領の本格実施の指導計画に沿った指導を進める。 ③M1・2学年における英語の教科化を受け、系統性を持った指導を実践する。また、ATRシステムも活用し、一人一人の英語力を高める指導を行う。	②作成した英語教育年間計画やプログラミングを導入した指導計画など、新学習指導要領に沿った指導を進めた。しかし、臨時休校を受け、指導計画・シラバスの変更を検討、学習内容の精選に努め、途切れることなく教育活動を展開した。 ③英語の時間割において系統的な指導となるよう見直しを行った。また、個別指導に対応したATRシステムを導入した指導を行った。	A	②③立案した系統的な英語学習の指導計画に沿った授業を展開し、その有効性を確認することができた。また、全学年でATRシステムを活用した。英語に対する学習意欲を継続してもつ効果が教員によるパフォーマンス評価からも確認できた。プログラミング教育の系統表の骨子とともに、各学年における題材を扱い、試行授業を実施した。 「リアテンドシステムを使った学習はよくわかりますか」という児童アンケートに対して、P4 92.6%、M1 82.4%、M2 84.1%が肯定的な回答をしている。 「学校は、児童にわかりやすい授業を行っている」ことに対して、90%の保護者が肯定的な回答をしている。	②③全教科において、一人一台PCの学習環境を活かした学習指導の在り方について検討・実践に努める。併せて、個に最適化した学習内容を提供するATRシステムやリアテンドシステム、QUBENAをさらに積極的に活用していく。
		② 学習内容の精選	③算数科におけるリアテンドシステムやQUBENAなど、個別最適化された指導を効果的に実施する。(保護者アンケート結果における肯定的な割合 80%以上)	A			
		③ 指導方法の工夫改善					
		④ 評価					
(3) 道徳・特別活動	① 指導計画の立案	②道徳の指導と評価を充実させるとともに、キャリアパスポートを継続して蓄積する。(キャリアパスポートの作成の有無)	②コロナ禍における道徳の指導を充実させ、当初の内容を見直したシラバスによる指導を充実させるとともに、道徳ノートやあゆみ(通知表)を通して子どもや保護者にその評価を情報共有した。	A	②研修の一環として、道徳におけるICTの活用や指導内容の検討、授業研究を実施した。 ④児童の実態をもとに学校においてつけていきたい力を全職員で共有した。コロナ禍における児童会の在り方を工夫し、動画配信等を有効に活用して活動することができた。また、学年ごとに作成したキャリアパスポートの内容を、次年度に引き継ぐことができた。	②④コロナ禍における特別活動の在り方について検討をさらに進め、新しいかかわり方を工夫したキャリア教育を教育活動に位置づける。	
	② 学級活動・学級経営	④宿泊学習におけるキャリア形成能力を身に付ける取り組みを系統的に実践し、キャリアパスポートの蓄積につなぐ。(キャリアパスポートの作成の有無)	A				
	③ 学校行事						
	④ 児童・生徒会活動の活性化						
(4) 総合的な学習の時間の指導	① 学習指導計画の立案	③宿泊学習を中心にキャリア形成能力を身につけ、キャリアパスポートの蓄積につなぐ。(キャリアパスポートの作成の有無)	③コロナ禍における宿泊学習の中止に対して、校外学習を実施し、身につける力を目的の中に位置づけ、児童が「振り返り」につなげるよう指導の改善にあたった。	B	③校外学習で身につける力を目的に位置づけ、児童が何のためにどのような活動をするのか、具体的に考えたり振り返ったりすることができた。	③総合的な学習の時間と特別活動等の関連を図りながら指導するキャリア形成能力の育成において、キャリアパスポートを全学年で蓄積し、児童が成長を実感できるようにする。	
	② 学習内容の精選						
	③ 指導方法の工夫改善						
	④ 評価						
(5) 人権教育	① 人権教育指導計画の立案	②③道徳の指導の充実・評価の実施	②③コロナ禍において、当初の道徳の指導計画の見直しを行い、指導につないだ。また、道徳ノートやあゆみ(通知表)を通して評価を行い、子どもや保護者に知らせた。	A	②③急速コロナ禍に対応したシラバスに変更した指導計画に沿って指導を行った。	②③一人一台PCの学習環境での効果的・効率的な指導に向け、さらに研究・研修を積み重ねて指導方法の改善を図っていく必要がある。道徳の評価についても実践例を教員間で共有し、より適切な在り方について共通理解を図っていく。	
	② 学習内容の精選						
	③ 指導方法の工夫改善			B			
(6) 生徒指導	① 組織的な生徒指導	①②③④⑤⑥校内体制の確立(校内委員会の開催・情報共有状況、教育相談体制の活用状況、保護者アンケート項目75%以上)	①②④生徒指導校内委員会を主任会に重ねて組織化し、毎月1回の定期開催とともに事案発生時には臨時に開催した。委員会では、情報を共有するとともに対応の方向性を協議した。臨時的開催においては、初期対応チェックシートに従い、迅速な対応に努めた。	A	①生徒指導校内委員会の定期開催、臨時開催による組織的で迅速な対応を行った。 ②④「学校は、児童に適切な生活指導を行っている」ことに対して、87%の保護者が肯定的な回答をしている。	②各学年の発達段階や児童の実態に応じた問題行動の対応について、小さな事象に対しても報告・連絡・相談を行い、問題チェックシートを活用した早期対応を行う。また、「いじめ」について、系統的な指導を実施する。 ③臨床心理士によるカウンセリングを随時行った。 ④学校と家庭の連絡をこれまで以上に密に行う。また、保護者を対象とした講演会も今年度同様実施する。 ⑥いじめの定義の理解を教職員だけでなく、児童や保護者にも説明する場を設け、学校の取り組みとともに啓発していく。なお一層、早期発見・早期対応に努める。	
	② 問題行動の指導	④家庭への啓発・連携(保護者アンケート項目75%以上)	④保護者対象の子どもの自己肯定感を高めることを目的とした講演会を実施した。				A
	③ 教育相談・児童生徒理解	⑥いじめ防止基本方針に沿った対応が行われている。(いじめ対策校内委員会の開催状況、児童のいじめアンケート調査実施後の対応状況、保護者アンケート項目75%以上)	③教育相談体制を整備し、教育相談コーディネーターを中心に、スクールカウンセラーや臨床心理士、特別支援に係る専門家等の効果的な活用を行った。 ⑤発生した事案に応じて、児童精神科医や弁護士、臨床心理士などの専門家と連携し、対応に当たった。 ⑥学校いじめ基本方針に沿い、学校として未然防止や迅速な初期対応にあたりるとともに保護者の対応につないだ。	B			
	④ 家庭との連携		⑥年2回のいじめアンケートを実施して現状の把握に努めるとともに、調査実施後も児童への個別対応等、迅速に対応した。	A			
	⑤ 関係諸機関との連携						
	⑥ いじめの問題への取組						
(7) 進路指導	① 組織的な進路指導	①的確な学力把握と保護者への情報提供(保護者アンケート項目75%以上)	①M1・2学年における定期考査の結果等の情報提供と進路指導を計画的に行った。	A	①「学校は、児童の学習の様子や定着状況について情報提供を行っている」ことに対して、79%の保護者が肯定的な回答をしている。	①的確な学力の把握をした上で、説明の機会を設ける。情報提供の内容もわかりやすく精査して行う。 ③内部進学に向け、家庭に対する進路選択に関する情報提供や説明機会を適切に設ける。また、内部進学の生活面の基準を全職員が明確に持つ。	
	② 指導方法の工夫改善	③内部進学の仕組みの明確化(見直した内部進学基準を実施につなぐ)	③内部進学に関する保護者や児童に向けた中学校教員や中・高生による情報提供の場を設けた。児童や保護者が進学への見通しを持つことに効果的であった。臨時休校による影響も受ける中、内部進学に向けた手続きが円滑に進む日程の調整を行った。				B
	③ 内部進学						
	④ 家庭との連携						
(8) 特別支援教育	① 組織的な特別支援教育	①②配慮が必要な児童の現状・指導方針についてケース会議において方向性を確認する。(ケース会議の開催)	②随時校内委員会やケース会議を開催し共通理解・進捗確認を行った。	A	②各学期初めと終わりに配慮が必要な児童の共通理解を行うとともに、毎月の校内委員会において随時進捗を確認した。 ④学校評価アンケートにおける「学校は、児童の学習や生活の様子などについて相談しやすい」ことに対して、87%の保護者が肯定的な回答をしている。	②組織的に配慮が必要な児童への対応を行う仕組みが定着してきたが、ケース会議における協議を具体的に指導に継続してつなぐ体制づくりをさらに進める。また、リソースルームの活用を継続・充実していく。	
	② 配慮が必要な児童の共通理解	③④臨床心理士や教育相談アドバイザーによる示唆を受け、家庭との連携を適切に行う。	④臨床心理士による定期的な児童観察とカンファレンスや教育相談アドバイザー、児童精神科医等による示唆を受け、方向性を明らかに持って家庭との連携を進めることができた。				A
	③ 指導方法の工夫改善	⑤ケース会議の方向性を受け、医療機関等との連携を行う。(医療機関との連携の有	③特別支援教育に関わる研修会を実施し、今後の指導方法の工夫改善に関わる示唆を受けた。				
	④ 家庭との連携						
	⑤ 関係機関との連携						

学校自己評価書

奈良学園小学校

大項目	中項目	小項目	具体的評価項目及び指標	取組と成果	評価	評価の観点・理由	課題及び改善方策
Ⅱ 学 校 経 営 に 関 す る も の	(1) 組織運営	① 校長のリーダーシップ	②④所属長方針を示し、学年や分掌ごとの重点目標を明確にもつ。	②所属長方針を年度初めに全教員に示した。また、めざす学校像等を常に意識し、その実現に向けた日々の教育活動を進めることができるよう、建学の精神・校訓・学園理念・めざす学校像を職員室に掲示し、意識を高めた。 ④所属長方針をもとに、各学年、分掌の重点項目を作成し、各学期ごとに進捗状況を共有した。	A	②所属長方針を年度初めに示すとともに、コロナ禍の学校としての対応について方向性を明確に示し、必要な場面で随時教職員の取り組みにつなぐ呼びかけを行った。 ④各学年や分掌ごとに設定した重点項目の進捗を各学期ごとに持ったことで、各教職員の目標管理へとつながった。	②④教職員の意見把握は、会議や日々の意見聴取、面談などにより行ったが、一人一人が学校運営に参画する体制をさらに進めていく。
		② 学校経営目標・方針					
		③ 教職員の適正配置と運営への参加意識					
		④ 校務分掌等の連携					
		⑤ 会議の運営と位置づけ					
		⑥ 会議の結果					
		⑦ 職場の人間関係					
	(2) 研究・研修	① 研修の組織・計画・実施	①②③⑤一人一台PCの学習環境構築に伴う学びの変化に向け、校内研修を通じた研究を推し進める。(校内全体研修の有無)	①②新学習指導要領全面実施とともにコロナ禍における学びの変化に対応するため、板書型指導案を活用した全員公開授業を通して研究に取り組んだ。 ③校内研究授業を開催し、国語・算数の授業公開・部会協議・講演会を行った。 ⑤各教科の研究成果を共有し、次年度の取り組みにつないだ。	A	①②③全ての教科において授業を公開し、研究に取り組んだ。 ⑤年度末に各教科の研究成果を共有し、課題を洗い出すとともに次年度につなぐ方向性を共有した。	②③研究体制を見直し、教科の取り組みと学年としての取り組みを組み合わせ、児童に質の高い指導を行うことができるようにしていく。次年度からは、一人一台PCの学習環境のもとユニバーサルデザインラーニングの考えを取り入れた授業研究に取り組む。
② 校内研修							
③ 授業研究							
④ 校外の研修への参加							
⑤ 研修成果の普及							
(3) 安全管理	① 学校安全計画の立案	④危機管理マニュアルを活かした指導の充実(保護者アンケート項目75%以上)	④新型コロナウイルス感染症対策に向けた学校の中の新しい約束を徹底するとともに、地震発生時の危機管理体制も推し進め、自分の身は自分で守る力を児童につける指導の工夫を行った。	A	④幼稚園や中・高等学校とも連携し、計画的に避難訓練や救急救命法研修を実施した。また、感染症に対しても、適切な状況把握に努めるとともに、児童の安全を第一に考えた対応を行った。「学校は、児童の生命を守るための安全教育に努めている」ことに対して、94%の保護者が肯定的な回答をしている。	④登下校も含めどのような場面においても、児童が自らの命を守る行動がとれる力を付けていくことがこれまで以上に必要となってくる。新しい学校生活の過ごし方を徹底するとともに、避難訓練や安全指導をより充実していく。	
	② 学校防災計画の立案						
	③ 危機管理体制の整備						
	④ 安全指導の工夫改善						
	⑤ 家庭との連携						
	⑥ 関係機関との連携						
(4) 保健管理	① 学校保健計画の立案	②④教育相談体制の構築(教育相談活用状況)	②④スクールカウンセラー、臨床心理士、児童精神科医などの専門的なアドバイスが受けられる教育相談体制を位置づけ、関係機関との連携体制を整備した。また、児童や保護者の状況に応じてカウンセリングや子育て相談の場を設けた。	A	②④月2回の臨床心理士を交えた定例のケース会議やスクールカウンセラー等による日々の児童観察と臨時ケース会議、年4回の児童精神科医への相談など、教育相談体制を活用し指導にあたった。「学校は、児童の心身の健康状態や教育相談体制の整備に努めている」ことに対して、90%の保護者が肯定的な回答をしている。	②④整備した教育相談体制を活かし、さらに効果的な指導につないでいく。	
	② 心のケアや健康相談の体制の整備						
	③ 健康観察、健康管理能力の育成						
	④ 関係機関との連携						
	⑤ 学校給食の衛生管理						
(5) 地域等との連携	① 学校情報の発信	①学校情報の積極的な発信(たより、ブログ、HP発信状況、保護者アンケート項目75%以上) ⑤幼小連携計画立案と実践の蓄積(計画作成の有無と実践の状況) ⑥サッカースクールの充実	①紙媒体で配布するPMY日より学年通信、学級通信、HPを活用したブログやお知らせなど、学校情報の積極的な発信を行った。 ⑤幼稚園から小学校への内部進学について、より充分な情報提供が行える体制を整備した。 ⑥異年齢が対象のサッカースクールは、定員いっぱいの申込者数で運営した。	A	①「学校は、校内での教育活動についての情報発信を行っている」ことに対して、88%の保護者が肯定的な回答をしている。 ⑤幼稚園から小学校への内部進学に関わる情報をより丁寧に保護者に伝えるとともに園児も小学校を身近に感じられるよう計画を見直し、実践した。 ⑥サッカースクールは、セレッソ大阪から外部コーチ2名も含んだ指導を行うとともに、対外試合の機会を設けるなどの充実を図った。	①保護者の肯定的な回答率は高いものの、積極的に肯定する割合は58%であり、様々な発信をしている情報の周知をさらに進めていく。 ⑤見直した計画を継続して実施していく。 ⑥今年度から新たに取り組み出したアフタースクールや、サッカースクールの積極的な広報と円滑な運営を継続し、充実させていく。	
	② 学校(授業)公開						
	③ 家庭・地域との連携						
	④ P T Aの活性化						
	⑤ 校種間連携						
	⑥ 課外講座等						
(6) 施設・設備	① 教育環境の整備	①13年目を迎えた校舎環境の整備	①13年目に入り、修理の必要な箇所を毎月細やかに点検し、修理した。	A	①「学校は、校内の環境整備や美化に努めている」ことに対して、96%の保護者が肯定的な回答をしている。	①学校施設の点検整備は継続して実施する必要がある。校内環境の見直しを、計画的な優先順位をもち進めていく。	
	② 施設設備の有効利用						
	③ 施設設備の管理						
(7) 情報管理	① 公文書の作成	②個人情報の保護に関する規定に沿った対応	②成績管理など、データの扱いの留意を徹底している。また、写真撮影の際にも許諾を確認し、配慮を行っている。	A	②児童の写真等の活用において、保護者の許可を得た活用を行った。また、教員が使用するUSBメモリの管理を徹底し、児童の個人情報管理体制を強化した。	②個人情報の活用において、許諾手続きを毎年実施に切り替え間違いのない対応を行う。成績管理において、データの扱いの留意を継続して徹底する。	
	② 個人情報の管理・保護						
(8) 児童募集・広報	① 広報活動の充実	①②見学会・説明会・体験会等の内容の充実 塾等との良好な関係と情報交換(広報活動の状況、他校分析活用状況)	①②コロナ対応のために外部者対象の見学会・説明会・体験会等の実施が制限され、WEBによる説明や個別訪問対応を行った。また、校外で開催される塾と連携した説明会等も制限されたものの積極的に参加した。	A	①感染症対策のために説明会等の開催が制限される中、WEB説明会や個別学校見学の実施、外部者対象の説明会等を開催した。また、塾と連携し校外で開催する説明会にも積極的に参加した。 ②令和3年度新1年生は44名。	①②新1年生70名程度までの増員を目指し、さらに説明会の充実・塾等と連携した広報活動の充実に努めていく。	
	② 志願者数増の取組						